

農地に新たな価値が！ バイオ炭施用でCO₂削減

岩田 京子 

問 今年「みどりの食料システム法」が施行された。「環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な計画」の策定予定は。

答 現在、埼玉県が基本計画の素案を策定中。県内全ての市町村と連名で策定する予定。

問 バイオ炭（くん炭）のカーボンクレジット取引について、仕組みの説明を。

答 承認されたバイオ炭を土壌に施用することで、炭素を地中に閉じ込め大気中の放出を減らすもの。Jクレジット制度という温室効果ガスの吸収をクレジットとして認証する取り組みがあり、2019年からバイオ炭も盛り込まれるようになった。

問 農地によるCO₂削減の効果は、森林や海洋での吸収よりもずっと多く、2900万トン、1.5兆円の経済効果があり農地の価値が高まっている。土壌に新しい価値が生まれる時代がきている。この仕組みの周知は。

答 市内に^{もみぐら}籾殻くん炭を作っている事例があるが、どれだけ生み出せるかが課題。地域事業者さん達と情報交換・意見交換をしていきたい。

生後半年から11歳までの 接種券の送付を止め申請制に

吉川 敏幸 

問 現在、新型コロナワクチンを接種した方のほうが未接種者よりも感染率が高くなっているというデータがあります。また、オミクロン株以降の毒性についても、静岡県では「ある意味、インフルエンザよりも新型コロナのほうが軽い」と発表しています。そして、ワクチン接種後に亡くなられた方は報告ベースで1900件を超えており、ワクチン接種により大事な方を亡くされた遺族会の代理人を務める青山雅幸弁護士は、インフルエンザワクチンと比較して約70倍の死者が出ているとしています。今後の市の対応と見解を伺います。

答 ワクチンにつきましては、医学的な治験に基づいて薬事承認され、接種が進められていると思います。先ほどのデータは、今後、国がどのように分析して政策に反映していけるかは課題としてあると思いますが、市としましては、市民の皆さまに対して正しい知識を提供し、接種を望む方が円滑に接種できるように接種券をお手元に届ける必要があると考えております。そのため接種券は送付してまいります。

総合治水対策 「溜めるから流すへ」

稲垣 茂行 

問 2年前、吉川駅北口第一排水区内の内水対策として、木売落しを2層構造化する計画が頓挫。2層化に代わる案が出されたと聞かす。

答 第一排水区の「浸水シミュレーション」の報告を12月に受けた。5年確率での雨水流出解析の結果、共保ポンプ場のポンプ能力を毎秒4.4m³から5.84m³に交換し中川へ流すことで、2層化と同等の効果が得られることを確認した。工事費は概算で22億円。ポンプが16億円、雨水管渠の布設替えが6億円。

問 雨水管渠^{かんきょ}の交換が必要な場所と距離は。

答 5ブロック内に6カ所。距離については手元に数字を持ち合わせていない。

問 今後の課題と見通しは。

答 中川への放流量増加については11月下旬、国交省江戸川河川事務所へ申し入れを行っている。その他、下水道事業の認可変更については県との協議が必要。最重要課題なので、早く実施できるよう要請する。

問 南中学校周辺の治水対策は。

答 浸水被害軽減のため、上第二大場川改修整備を引き続き県へ要請していく。

コロナ感染の拡大防止 実状の掌握と適切な備えを

伊藤 正勝 

問 コロナはオミクロン株の第8波へ。年明け早々にピークが来るとの専門家の見方も出ている。吉川の実状を伺いたい。

答 最新のデータについて、9月26日以降は医療機関から県への全数報告は行われなくなった。このため正確な数値は不明。11月は市職員（会計年度職員を含む）が10人。小中学校は児童生徒（教職員含め）176人。保育所・幼稚園・学童保育室は計79人になっている。

問 市職員は累計では420人中100人。消防は1月から11月末で156人中45人。高い数値だ。学校や保育所の実状はいかがか。

答 学校は第6波の1月から3月で学級閉鎖は93件。第7波の7月から8月は9件。第8波の11月から12月13日現在で9件。1月からの累計では児童生徒1222人。教職員は58人。保育・幼稚園では6波で休園が39回。7波で3回。8波ではこれまでに24回。重症の報告はない。自宅待機は最短で7日間になった。学校の場合マスクをし、授業は一定の間隔をあけている。庁内はマスク着用。黙食の継続。消毒作業は1日数回実施している。